

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,890	△1.0	△25	—	36	△60.7	11	△98.3
2022年3月期	2,918	△7.5	52	186.2	92	101.6	686	—
(注) 包括利益	2023年3月期		11百万円(△98.3%)		2022年3月期		686百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	0.92	—	0.8	1.8	△0.9
2022年3月期	54.04	—	57.3	5.1	1.8
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	1,837	1,515	82.5	119.29	
2022年3月期	2,097	1,542	73.5	121.37	
(参考) 自己資本	2023年3月期		1,515百万円	2022年3月期	1,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△346	△31	△68	629
2022年3月期	314	741	△184	1,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	38	5.6	3.2
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	25	218.0	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	3.8	30	—	30	△17.0	20	71.6	1.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,015,222株	2022年3月期	13,015,222株
② 期末自己株式数	2023年3月期	308,719株	2022年3月期	308,719株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,706,503株	2022年3月期	12,706,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,241	4.5	△40	—	50	△9.2	36	△95.1
2022年3月期	2,145	3.2	54	—	55	232.1	754	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.89	—
2022年3月期	59.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,737	1,447	1,447	1,447	83.3	113.93
2022年3月期	1,976	1,449	1,449	1,449	73.3	114.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,447百万円 2022年3月期 1,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。一方、先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス対策を契機とした企業の働き方改革への取り組みを背景に社会のデジタル化が加速しており、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が引き続き旺盛です。

当社グループは、ソリューション事業において、急速に変化するデジタル社会に対応すべくAI・RPA・顔認証等新たなソリューションによる新規顧客の開拓に邁進しました。また、エンターテインメント事業においては、100周年記念事業に加え、コンテンツ映像配信をはじめエンターテインメントと当社独自のDXソリューション技術の融合による新たなサービスが顧客増加につながりました。

しかしながら、2021年9月に株式を譲渡した子会社の連結除外による影響を補うことができず、前年同期に比べ減収減益となりましたが、子会社売却で得た資金を積極的にDX事業へ投資し、事業転換を図っております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,890百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失25百万円（前年同期は52百万円の利益）、経常利益36百万円（前年同期比60.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

顔認証を利用した入退室管理システムや不審者検知システム、顔認証付きカードリーダー（マイナンバーカード対応）など弊社独自の顔認証ソリューション群・AI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業の受注は堅調に推移しており、小売業や医療機関、教育機関といった幅広いお客様向けの導入実績を築いております。また、顔認証と他の画像解析技術を組み合わせた研究開発にも注力し、市場競争力の強化を目指した取り組みを進めております。

防災システムにおいては、近年の異常気象（大規模な台風、局地的な豪雨、線状降水帯、異常高温状況等）を背景に受注は底堅く、異常気象により発生した災害による被害情報を消防庁広域ハブに情報連携することに注力いたしました。また、Jアラートが発令された際、迅速に情報提供するため、道路監視系システムの整備を進めました。

しかしながら、2021年9月に株式を譲渡した子会社の連結除外により、前年同期に比べ減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,504百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は100百万円の利益）となりました。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、常設劇場であるBrooklyn Parlorにて、レビューやライブなどの多彩なコンテンツを有観客・配信を通じて上演しました。夏から秋にかけては、3年ぶりに京都南座公演やたけふレビューの1ヶ月公演を上演しました。

また、多様な助成金を活用し、劇団員の凱旋公演として苫小牧市や枚方市、真岡市にてレビューを上演、大阪市中央公会堂では関西フィルハーモニー管弦楽団との初共演による記念コンサートを開催しました。

当団出身の笠置シズ子氏をモデルにした2023年度NHK朝ドラ「ブギウギ」の放送が決定し、記念すべき100周年に相応しい晴々しい1年となりました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は386百万円（前年同期比35.8%増）、セグメント損失は23百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

なお、本セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症に係る補助金等23百万円（前年同期は37百万円）を助成金収入として営業外収益に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,371百万円で、前連結会計年度に比べ248百万円減少しております。これは主として、未収還付法人税等が103百万円、売掛金及び電子記録債権が79百万円、流動資産その他が25百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が346百万円、有価証券が100百万円、契約資産が19百万円それぞれ減少

したことによります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は466百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しております。これは主として、ソフトウェアが5百万円、機械及び装置が4百万円それぞれ減少したことによります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は276百万円で、前連結会計年度に比べ219百万円減少しております。これは主として、買掛金が16百万円増加した一方、未払法人税等が208百万円、1年内返済予定の長期借入金が14百万円、流動負債その他が11百万円それぞれ減少したことによります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は45百万円で、前連結会計年度に比べ14百万円減少しております。これは主として長期借入金が15百万円減少したことによります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,515百万円で、前連結会計年度末に比べて26百万円減少しております。これは、利益剰余金が122百万円増加した一方、資本剰余金が149百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは346百万円の支出となりました(前年同期は314百万円の収入)。これは、税金等調整前当期純利益36百万円に、減価償却費36百万円、売上債権の増加額59百万円、その他流動資産の増加額24百万円、その他の流動負債の減少額33百万円、法人税等の支払額309百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出となりました(前年同期は741百万円の収入)。これは、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出となりました(前年同期は184百万円の支出)。これは、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額38百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	61.7%	59.1%	55.5%	73.5%	82.5%
時価ベースの自己資本比率	198.4%	129.2%	151.8%	98.7%	150.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	3.6	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	31.6	298.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産残高

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産残高

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債の期末残高／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、経済社会活動の正常化が進む中で、景気の回復が期待されますが、ウクライナ情勢による経済への影響や物価上昇など先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

情報サービス業におきましては、競争上の優位性を確立するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が継続することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「未来(つぎ)をつくろう。」をキーワードに、様々な技術をつくり、組み合わせ、新たな価値を生み出し社会に実装する役割を果たしてまいります。

ソリューション事業におきましては、次世代の優れた技術に着目し出資を続けてきた各社と共に新たなDX事業の創出を進めており、当社が取り扱うDX戦略の次世代化を図っております。また、販路及び技術蓄積がある顔認証技術と他の画像解析技術を組み合わせた研究開発や、急速に高度化するクラウドサービスを活用したビジネスモデルの確立など、市場競争力の強化を目指した取り組みを進めております。

エンターテインメント事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けの変更に伴い、個人消費の回復やインバウンド需要の伸張により経営環境の改善が期待されます。

OSKは、独自の日舞・洋舞レビューを上演し、作品のエンターテインメント力・完成度を追求します。また、ライブ配信に加え、過去の舞台映像・音楽をデジタルコンテンツとして定期配信するサービスの開始を計画しており、OSK出身の笠置シズ子さんをモデルにしたNHK朝ドラ「ブギウギ」の放送を通じた知名度向上により、全国的な視聴者の獲得が期待できると考えております。

これらの状況から、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益30百万円（前年同期は25百万円の損失）、経常利益30百万円（前年同期比17.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（前年同期比71.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,623	639,623
電子記録債権	26,479	19,862
売掛金	412,295	498,700
契約資産	19,825	-
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,923	6,552
仕掛品	13,091	17,712
未収還付法人税等	-	103,456
その他	59,250	85,145
流動資産合計	1,619,491	1,371,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,002	75,158
減価償却累計額	△30,885	△35,343
建物(純額)	39,117	39,814
機械及び装置	28,307	28,307
減価償却累計額	△4,285	△8,657
機械及び装置(純額)	24,021	19,649
その他	142,665	162,493
減価償却累計額	△103,577	△121,053
その他(純額)	39,088	41,439
有形固定資産合計	102,226	100,903
無形固定資産		
のれん	23,564	19,891
ソフトウェア	17,923	12,743
その他	8,453	11,530
無形固定資産合計	49,940	44,166
投資その他の資産		
投資有価証券	154,813	154,813
長期貸付金	25,393	21,638
差入保証金	73,541	70,843
繰延税金資産	6,013	5,416
その他	67,791	70,215
貸倒引当金	△1,550	△1,150
投資その他の資産合計	326,003	321,777
固定資産合計	478,170	466,847
資産合計	2,097,661	1,837,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,001	121,716
1年内返済予定の長期借入金	30,216	15,846
未払法人税等	219,698	10,891
契約負債	9,624	8,412
その他	131,426	120,069
流動負債合計	495,966	276,937
固定負債		
長期借入金	44,396	28,550
退職給付に係る負債	8,035	7,673
繰延税金負債	1,541	3,478
資産除去債務	5,509	5,510
固定負債合計	59,481	45,213
負債合計	555,448	322,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	229,198
利益剰余金	△42,481	80,212
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	1,542,213	1,515,750
純資産合計	1,542,213	1,515,750
負債純資産合計	2,097,661	1,837,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,918,991	2,890,662
売上原価	2,081,624	2,116,395
売上総利益	837,366	774,266
販売費及び一般管理費	785,065	799,807
営業利益又は営業損失(△)	52,301	△25,540
営業外収益		
受取利息	201	253
受取配当金	440	465
受取手数料	88	44
保険配当金	202	146
業務受託収入	-	32,400
助成金収入	41,899	25,217
その他	1,960	6,325
営業外収益合計	44,793	64,852
営業外費用		
支払利息	1,030	1,119
支払保証料	679	599
支払手数料	1,730	764
為替差損	1,050	-
消費税等差額	99	638
貸倒引当金繰入額	125	50
その他	352	-
営業外費用合計	5,067	3,173
経常利益	92,027	36,138
特別利益		
関係会社株式売却益	841,952	-
特別利益合計	841,952	-
特別損失		
減損損失	28,733	-
特別損失合計	28,733	-
税金等調整前当期純利益	905,247	36,138
法人税、住民税及び事業税	209,858	21,946
法人税等調整額	8,720	2,534
法人税等合計	218,579	24,481
当期純利益	686,668	11,656
親会社株主に帰属する当期純利益	686,668	11,656

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	686,668	11,656
包括利益	686,668	11,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686,668	11,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△729,149	△104,625	855,545	855,545
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			686,668		686,668	686,668
当期変動額合計	-	-	686,668	-	686,668	686,668
当期末残高	1,310,965	378,355	△42,481	△104,625	1,542,213	1,542,213

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△42,481	△104,625	1,542,213	1,542,213
当期変動額						
欠損填補		△111,037	111,037		-	-
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		△38,119			△38,119	△38,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,656		11,656	11,656
当期変動額合計	-	△149,156	122,694	-	△26,462	△26,462
当期末残高	1,310,965	229,198	80,212	△104,625	1,515,750	1,515,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	905,247	36,138
減価償却費	57,362	36,938
減損損失	28,733	-
のれん償却額	8,150	3,672
助成金収入	△41,899	△25,217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	50
その他の引当金の増減額 (△は減少)	617	-
受取利息及び受取配当金	△641	△719
支払利息	1,030	1,119
関係会社株式売却損益 (△は益)	△841,952	-
売上債権の増減額 (△は増加)	161,004	△59,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,331	△8,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,899	16,715
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,540	△24,574
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73,606	△33,883
その他	35,101	△1,549
小計	305,575	△59,882
利息及び配当金の受取額	740	733
利息の支払額	△1,052	△1,084
助成金の受取額	33,661	23,796
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,754	△309,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,169	△346,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	110,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△55,046	△27,938
無形固定資産の取得による支出	△35,341	△6,375
投資有価証券の取得による支出	△111,200	-
貸付けによる支出	△19,000	-
貸付金の回収による収入	3,207	3,355
長期前払費用の取得による支出	△4,650	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	864,670	-
その他	△1,358	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,282	△31,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	-
長期借入金の返済による支出	△34,488	△30,216
配当金の支払額	-	△38,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,488	△68,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870,963	△446,000
現金及び現金同等物の期首残高	204,659	1,075,623
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,623	629,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222	—	—	13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719	—	—	308,719

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月3日 取締役会	普通株式	資本剰余金	38,119	3.00	2022年3月31日	2022年8月16日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,015,222	—	—	13,015,222

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,719	—	—	308,719

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月3日 取締役会	普通株式	38,119	3.00	2022年3月31日	2022年8月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,413	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に株式会社OSK日本歌劇団による演劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,634,535	284,455	2,918,991	—	2,918,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,680	23,680	△23,680	—
計	2,634,535	308,136	2,942,671	△23,680	2,918,991
セグメント利益又は損失(△)	100,086	△47,785	52,301	—	52,301
セグメント資産	2,002,608	121,983	2,124,591	△26,929	2,097,661
その他の項目					
減価償却費	45,781	11,581	57,362	—	57,362
のれんの償却額	—	8,150	8,150	—	8,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,707	22,934	91,642	—	91,642

(注) 1. セグメント資産の調整額△26,929千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,321	386,340	2,890,662	—	2,890,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,262	28,262	△28,262	—
計	2,504,321	414,602	2,918,924	△28,262	2,890,662
セグメント損失(△)	△2,512	△23,027	△25,540	—	△25,540
セグメント資産	1,798,190	152,267	1,950,458	△112,556	1,837,901
その他の項目					
減価償却費	23,138	13,799	36,938	—	36,938
のれんの償却額	—	3,672	3,672	—	3,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,340	11,172	33,513	—	33,513

(注) 1. セグメント資産の調整額△112,556千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	121.37円	119.29円
1株当たり当期純利益	54.04円	0.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	686,668	11,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	686,668	11,656
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,542,213	1,515,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,542,213	1,515,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,706,503	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。